

高予第14号

令和7年度

高砂市工業用水道事業会計予算書



令和7年度高砂市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間総送水量 20,695,500 m<sup>3</sup>
- (2) 1日平均送水量 56,700 m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工業用水道事業収益			304,658千円
第1項	営業収益			304,614千円
第2項	営業外収益			42千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業費用			304,658千円
第1項	営業費用			286,026千円
第2項	営業外費用			18,129千円
第3項	特別損失			3千円
第4項	予備費			500千円

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,855千円

令和7年2月25日提出

高砂市長 都倉達殊



# 予算に関する説明書

令和7年度高砂市工業用水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 工業用水道 事業収益			304,658	
	1 営業収益		304,614	
		1 負担金	304,613	工業用水道使用関係会社からの負担金収入
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		42	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 消費税還付金	1	
		3 雑収益	40	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益収益損	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説 明
1 工業用水道 事業費用			304,658	
	1 営業費用		286,026	
		1 原 水 費	25,468	原水取水と堰堤の維持に要する費用
		2 第一送水費	33,683	三菱製紙高砂工場に原水を送水するための費用
		3 第二送水費	64,224	カネカ高砂工業所に原水を送水するための費用
		4 総 係 費	162,651	事業活動全般に関連する費用
	2 営業外費用		18,129	
		1 支 払 利 息	41	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	18,086	
		3 雑 支 出	2	不用品売却原価等
	3 特別損失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

# 令和7年度高砂市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,035
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	41
固定資産除却費	0
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 105
預り金の増減額(△は減少)	7,483
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	3,383
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 41
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増加額	3,343
現金及び現金同等物の期首残高	133,669
現金及び現金同等物の期末残高	137,012

# 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数(人)		給与(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		( ) 9		42,798	26,330	69,128	20,638	89,766
前年度		( ) 9		41,916	24,989	66,905	20,598	87,503
比較		( )		882	1,341	2,223	40	2,263

(注) ( ) 内は短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

区分	手当の内訳											計
	扶手当	養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末勤手当		
本年度	1,890	2,214	2,987	648	564	3	1,526	435	4,800	13,477		26,330
前年度			2,419	930	659	3	1,287	387	4,248	12,842		24,989
比較	△324		568	△282	△95		239	48	552	635		1,341

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	882	給与改定に伴う増減分	改定率 3.0%		
		昇給に伴う増加分	定昇率 0.6%		
手当	△324	その他の増減分	職員数の変動等による増額		
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△324	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分	460	給与改定による増額	
		その他の増減分	108	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△282	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△95	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分	24	給与改定による増額	
時間外勤務手当	239	その他の増減分	実績見込等による増額		
		制度改正に伴う増減分			
休日勤務手当	48	その他の増減分	給与改定による増額		
		制度改正に伴う増減分	7		
管理職手当	552	その他の増減分	実績見込等による増額		
		制度改正に伴う増減分	552	給与改定による増額	
期末勤手当	635	その他の増減分	給与改定による増額		
		制度改正に伴う増減分	633		
		その他の増減分	職員数の変動等による増額		
		その他の増減分	2		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分		行 政 職	技 能 労 務 職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	394,389		
	平均給与月額 (円)	483,917		
	平均年齢 (歳)	49.78		
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,778		
	平均給与月額 (円)	487,096		
	平均年齢 (歳)	48.33		

(注) 短時間勤務職員を含む

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	196,200		196,200	
大 学 卒	226,700		226,700	

(3) 級別職員数

区	分	行			政			職			技			能			務			職				
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)		
令和7年1月1日現在		1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )		
		2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )		
		3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )		
		4 級	( )	22.2	4 級	2	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )		
		5 級	( )	11.1	5 級	1	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )		
		6 級	( )	55.6	6 級	5	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )		
		7 級	( )	11.1	7 級	1	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )		
		8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )		
		計	( )	100.0	計	9	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )		
		令和6年1月1日現在		1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
				2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
				3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
				4 級	( )	22.2	4 級	2	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
				5 級	( )	11.1	5 級	1	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
6 級	( )			55.6	6 級	5	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )		
7 級	( )			11.1	7 級	1	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )		
8 級	( )			( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )		
計	( )	100.0	計	9	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )				

(注) ( ) 内は短時間勤務職員を外書き  
(級別の基準となる職務)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行	政	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

## (4) 昇給

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号枝給数別内訳		1号枝給 (人)		
			2号枝給 (人)		
			3号枝給 (人)		
			4号枝給 (人)	8	
			5号枝給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
		昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
号枝給数別内訳		1号枝給 (人)			
		2号枝給 (人)			
		3号枝給 (人)			
		4号枝給 (人)	8		
		5号枝給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9		

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
地域手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

令和6年度高砂市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）  
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 負担金	266,733		
	(2) その他の営業収益	1	266,734	
2	営業費用			
	(1) 原水費	11,936		
	(2) 第一送水費	25,100		
	(3) 第二送水費	74,148		
	(4) 総係費	155,552	266,736	
	営業損益			△ 2
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 雑収益	41	42	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	37		
	(2) 雑支出	2	39	3
	経常損益			1
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1		
	(3) その他特別損失	1	3	△ 1
	当年度純損益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度高砂市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 54,132

ロ 建 物 12,115

減価償却累計額 0 12,115

ハ 構 築 物 655,003

減価償却累計額 0 655,003

ニ 送 配 水 管 499,092

減価償却累計額 0 499,092

ホ 機 械 及 び 装 置 445,984

減価償却累計額 0 445,984

ヘ 量 水 器 350

減価償却累計額 0 350

ト 車 両 運 搬 具 0

減価償却累計額 0 0

チ 工 具 器 具 備 品 9,032

減価償却累計額 0 9,032

リ リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

ヌ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 1,675,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 336

ロ 施 設 利 用 権 0

無形固定資産合計 336

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金 0

投資合計 0

固定資産合計 1,676,044

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 133,669

(2) 未 収 金 0

(3) その他の流動資産 0

流動資産合計 133,669

資産合計 1,809,713

負債の部

3	流動負債			
(1)	未払金		31,705	
(2)	預り金		47,355	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	7,827		
	ロ修繕引当金	38,133		
	引当金合計		45,960	
(4)	その他の流動負債		0	
	流動負債合計			125,020
	負債合計			125,020

資本の部

4	資本金			108,230
5	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	137,360		
	ロ工事負担金	1,287,452		
	ハ補償金	151,651		
	資本剰余金合計		1,576,463	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			1,576,463
	資本合計			1,684,693
	負債・資本合計			1,809,713

令和7年度高砂市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		54,132	
ロ 建 物	12,115		
減価償却累計額	0	12,115	
ハ 構 築 物	655,003		
減価償却累計額	0	655,003	
ニ 送 配 水 管	499,092		
減価償却累計額	0	499,092	
ホ 機 械 及 び 装 置	445,984		
減価償却累計額	0	445,984	
ヘ 量 水 器	350		
減価償却累計額	0	350	
ト 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 工 具 器 具 備 品	9,032		
減価償却累計額	0	9,032	
リ リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			1,675,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		336	
ロ 施 設 利 用 権		0	
無形固定資産合計			336

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		0	
投資合計			0
固定資産合計			1,676,044

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		137,012	
(2) 未 収 金		0	
(3) その他の流動資産		0	
流動資産合計			137,012
資産合計			1,813,056

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		31,600	
(2) 預り金		54,838	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,032		
ロ 修繕引当金	39,893		
引当金合計		41,925	
(4) その他の流動負債		0	
流動負債合計			128,363
負債合計			128,363

資本の部

4 資本金			108,230
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	137,360		
ロ 工事負担金	1,287,452		
ハ 補償金	151,651		
資本剰余金合計		1,576,463	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			1,576,463
資本合計			1,684,693
負債・資本合計			1,813,056

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、兵庫県市町村職員退職手当組合の追加負担金は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。  
また、令和7年度において、設備機器改修に38,300千円取り崩す予定としている。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

### III. リース契約により使用する固定資産

該当なし

### IV. その他の注記

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、引き続き資本剰余金として計上し、改正省令附則第6条第7項に基づき、企業の下承を得て引き続き旧みなし償却規定を適用している。

# 予 算 内 訳 書



## 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益	1 負担金		304,658
				304,614
				304,613
				304,613
	1 雑収益		1	
	2 営業外収益		42	
	1 受取利息		1	
		1 預金利息	1	
	2 消費税還付金		1	
		1 消費税還付金	1	
	3 雑収益		40	
		1 その他雑収益	40	
	3 特別利益		2	
	1 固定資産売却益		1	
		1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益	1	

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明
297,230	7,428	
297,186	7,428	
297,185	7,428	
297,185	7,428	負担金内訳 三菱製紙(株) 116,290 (株)カネカ 133,223 特別負担金内訳 三菱製紙(株)特別負担金 7,870 (株)カネカ特別負担金 7,170 施設維持負担金内訳 三菱製紙(株)施設維持負担金 20,990 (株)カネカ施設維持負担金 19,070
1	0	
1	0	雑収益 1
42	0	
1	0	
1	0	預金利息 1
1	0	
1	0	消費税還付金 1
40	0	
40	0	その他雑収益 40
2	0	
1	0	
1	0	固定資産売却益 1
1	0	
1	0	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	本年度予定額
1 工業用水道 事業費用				304,658
	1 営業費用			286,026
		1 原水費		25,468
			7 旅費	16
			11 備用品費	510
			13 光熱水費	47
			14 印刷製本費	30
			15 通信運搬費	692
			16 委託料	10,962
			17 手数料	7
			19 修繕費	12,893
			22 動力費	311
		2 第一送水費		33,683
			11 備用品費	33
			16 委託料	22,544
			19 修繕費	3,000

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
297,230	7,428		
278,320	7,706		
14,168	11,300		
16	0	普通旅費	16
510	0	消耗器材費	427
		水質試験用薬品費	83
47	0	施設水道料金	36
		施設下水道使用料	11
22	8	諸印刷費	30
666	26	電話料金	692
9,681	1,281	堤内外水路草刈作業委託料	4,912
		堤内外水路清掃作業委託料	5,830
		テレメーター装置点検委託料	220
7	0	検便検査手数料	7
2,915	9,978	施設修繕費	12,893
304	7	動力費	311
27,610	6,073		
33	0	消耗器材費	33
15,340	7,204	第一送水草刈作業委託料	3,097
		米新ポンプ場運転管理業務委託料	18,457
		古新水源地沈砂池清掃作業委託料	660
		電気設備保安業務委託料	330
4,257	△ 1,257	施設修繕費	3,000

款	項	目	節	本年度予定額
			22 動力費	8,106
		3 第二送水費		64,224
			11 備消費費	33
			16 委託料	18,936
			18 賃借料	32
			19 修繕費	25,000
			22 動力費	20,223
		4 総係費		162,651
			2 給料	42,798
			3 手当等	27,290
			4 賞与引当金 繰入額	8,129
			5 法定福利費	20,638

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
7,980	126	動力費	8,106
81,560	△ 17,336		
33	0	消耗器材費	33
13,652	5,284	第二送水草刈作業委託料	290
		米新ポンプ場運転管理業務委託料	18,457
		電気設備保安業務委託料	189
32	0	土地借上料	32
47,155	△ 22,155	施設修繕費	25,000
20,688	△ 465	動力費	20,223
154,982	7,669		
41,916	882	職員給 9人 1人月平均 396,277円	42,798
25,709	1,581	扶養手当	1,890
		地域手当	2,987
		住居手当	648
		通勤手当	564
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	1,526
		休日勤務手当	435
		管理職手当	4,800
		期末勤勉手当	13,477
		児童手当	960
7,827	302	賞与引当金繰入額(手当)	6,586
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	1,543
20,598	40	共済組合負担金	13,883
		公務災害補償基金負担金	121
		退職手当組合負担金	6,634

款	項	目	節	本年度予定額
			7 旅 費	24
			11 備 消 品 費	152
			13 光 熱 水 費	401
			14 印 刷 製 本 費	129
			15 通 信 運 搬 費	76
			16 委 託 料	5,666
			17 手 数 料	44
			18 賃 借 料	1,753
			19 修 繕 費	88
			20 修 繕 引 当 金 繰 入 額	40,060
			35 負 担 金	15,294
			37 保 險 料	109

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
24	0	普通旅費	24
54	98	消耗器材費	152
495	△ 94	電気料金	285
		ガス料金	72
		水道料金	27
		下水道使用料	17
131	△ 2	諸印刷費	129
91	△ 15	電話料金	70
		郵便料	6
778	4,888	会計システム保守委託料	208
		ネットワーク管理運用業務委託料	471
		会計システム改修業務委託料	4,987
55	△ 11	銀行手数料	44
1,753	0	会計システム借上料	43
		六ヶ井水路施設借上料	1,710
83	5	端末機器修繕費	88
32,540	7,520	修繕引当金繰入額	40,060
22,814	△ 7,520	特別負担金	15,040
		日本工業用水協会費	221
		東播地域地下水利用対策協議会費	33
114	△ 5	建物総合損害共済保険料	97
		水道施設賠償責任保険料	11
		公金総合保険料	1

款	項	目	節	本年度予定額
	2 営業外費用			18,129
		1 支払利息		41
			63 借入金利息	41
		2 消費税及び 地方消費税		18,086
			64 消費税及び 地方消費税	18,086
		3 雑支出		2
			67 不用品売却原価	1
			68 その他雑支出	1
	3 特別損失			3
		1 固定資産売却損		1
			69 固定資産売却損	1
		2 過年度損益 修正損		1
			70 過年度損益 修正損	1
		3 その他特別損失		1
			71 その他特別損失	1
	4 予備費			500
		1 予備費		500
			79 予備費	500

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
18,407	△ 278		
37	4		
37	4	一時借入金利息	41
18,368	△ 282		
18,368	△ 282	消費税及び地方消費税	18,086
2	0		
1	0	不用品売却原価	1
1	0	その他雑支出	1
3	0		
1	0		
1	0	固定資産売却損	1
1	0		
1	0	過年度損益修正損	1
1	0		
1	0	その他特別損失	1
500	0		
500	0		
500	0	予備費	500